

JICAの法制度整備支援

平成25年7月19日

JICA産業開発・公共政策部

国の重点政策としての法整備支援

法制度整備支援に関する基本方針(改訂):平成25年5月改訂

■法制度整備支援の基本的な考え方:

良い統治(グッド・ガバナンス)に基づく開発途上国の自助努力を支援するとともに、開発途上国が持続的成長を実現するために不可欠な基盤づくりを支援する

自由、民主主義等の普遍的価値観の共有による法の支配の定着

持続的成長のための環境整備及びグローバルなルール遵守の確保

日本の経験・制度の共有、日本との経済連携強化、地域的連携・統合の基盤整備

日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境整備や環境・安全規制の導入支援

ガバナンス強化を通じた日本の経済協力の実効性向上と国際開発目標達成への寄与

■対象分野:

基本法及び**経済法**の関連分野において積極的な法制度整備及び運用を支援

■重点対象8カ国

インドネシア、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、カンボジア、ラオス、ウズベキスタン、バングラデシュ

日本再興戦略 -JAPAN is BACK-

■海外市場獲得のための戦略的取組

東アジア・アセアンにおいて、道路・電力網等のインフラ強靱化とともに、**法制度整備**の支援、**知財保護強化**等を進める。

■アジアの金融インフラ整備支援

「中堅・中小企業等の海外活動に対する円滑な資金供給の確保等のため、アジア諸国に対し金融インフラ(法制度や決済システム等)整備の技術支援を促進する。」

経済財政運営と改革の基本方針

～脱デフレ・経済再生～

■グローバル化を活かした成長(国際戦略)

「我が国が強みを持つ分野での**法制度を含む制度整備支援**等を活用した海外への投融資の拡大、産業・物流拠点の整備・利便性の向上を図る。」

法整備、人材育成、インフラ整備

法整備支援が目指すもの： グッドガバナンスと経済成長

■ビジネス環境整備、経済成長

途上国のビジネス環境の包括的な改善

②貿易・投資促進

- 【課題1】国際的な貿易・投資ルールへの対応能力強化
- 【課題2】貿易関連政策・制度の策定
- 【課題3】貿易円滑化支援（税関分野協力）
- 【課題4】投資関連政策・制度の策定
- 【課題5】産業人材育成事業

③経済基盤整備支援

- 【課題1】基準認証制度整備
- 【課題2】統計制度整備
- 【課題3】金融制度整備支援

①「法整備」支援

- 【課題1】・基本的なルールの整備（民法・民訴法・民事執行法・行政法等）
・経済分野のルールの整備（企業法、投資法、知財法、独禁法等）
- 【課題2】法運用組織機能強化（司法省、裁判所、商業省、投資省、知財庁、公取委等）
- 【課題3】リーガル・エンパワーメント／ルール及びシステムへのアクセス
（弁護士会機能強化,ADR支援,法律扶助制度支援等）
- 【課題4】人材育成

「法整備」の土台の上に…

途上国
(ミャンマー等)

経済団体

企業

政府等

Win-Win

- 日本：
途上国の成長力の取込み
- 途上国：
開発プロセスの促進

JICA

- 「我が国経済界のニーズ／国内リソース」と「途上国」のインターフェイス
- 法整備支援を含む投資環境改善支援を包括的にデザイン&実行

■グッドガバナンス

法整備支援は、発展途上国における「法の支配」そしてグッド・ガバナンスの確立を目指すもの

「法の支配」の内容には、民主的なプロセスに基づいた明確なルールの制定や、透明性の高い法令の運用システムの構築が含まれる

JICAの法制度整備支援の特徴

キャパシティ ディベロップメント アプローチ

- 相手国の文化、風習、制度を踏まえた対話と共同作業に基づく支援
- 起草プロセスを通じて、自立的に法整備を行う人材も育成

オールジャパンで の支援体制

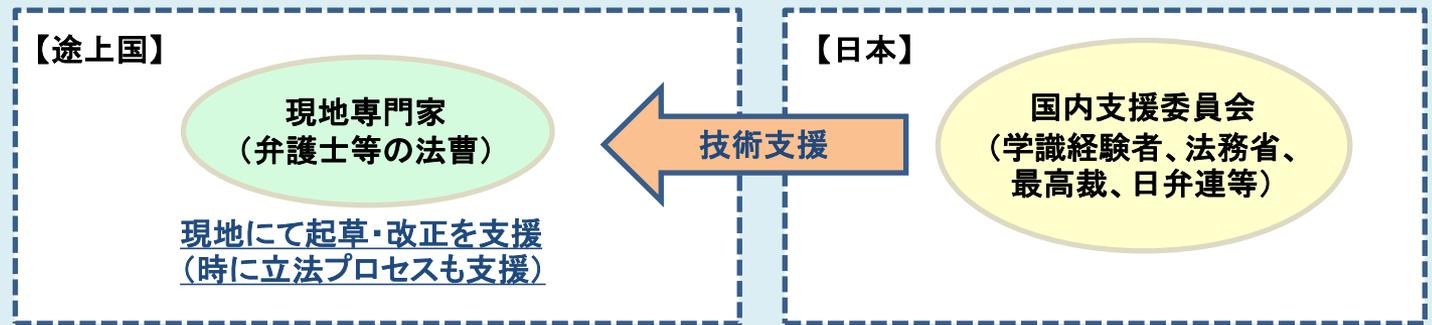
- 官民のリソースを組み合わせた国内の組織的な支援体制
 - 法学者を中心とする国内支援委員会
 - 法務省、最高裁判所、日本弁護士連合会
 - 特許庁、文化庁、経済産業省、関税局、国税庁、公正取引委員会
 - 開発コンサルタント、シンクタンク、法律事務所 ほか

日本の発展の 歴史に基づく 知的支援

- 明治及び戦後における日本自身の法整備の経験
- 日本の比較法学の伝統と人材

基本法令の起草・改正支援等

■起草支援体制：



■日本の起草支援の特徴 (他ドナーとの比較優位)

途上国自身のオーナーシップを尊重しながら、対話と共同作業を重視したアプローチを採用。

■起草・改正等を支援した主な法令等

ベトナム

- ・改正民法
- ・民事訴訟法
- ・国家賠償法 など

カンボジア

- ・民法
- ・民事訴訟法
- ・不動産登記共同省令 など

ウズベキスタン

- 行政手続き法
- 改正担保法案 など

中国

- ・民事訴訟法(改正)
- ・権利侵害責任法 など

ネパール

- ・民法草案起草
- ・民法解説書



実務改善、司法アクセス改善支援

■法運用組織の機能強化と実務改善

法執行・運用機関や紛争解決機関の機能改善支援等を実施

【事例1:ネパール】

裁判所機能強化のための事件管理改善を支援

【事例2:ラオス】

法学教育・研修・実務の改善のための基礎的能力向上支援

【事例3:モンゴル】

調停制度の導入・普及を支援

■司法アクセス改善支援

・市民による法律・司法制度へのアクセスを可能とする

【事例1:カンボジア】

市民の法律サービス窓口としての弁護士会機能強化を支援

【事例2:ベトナム】

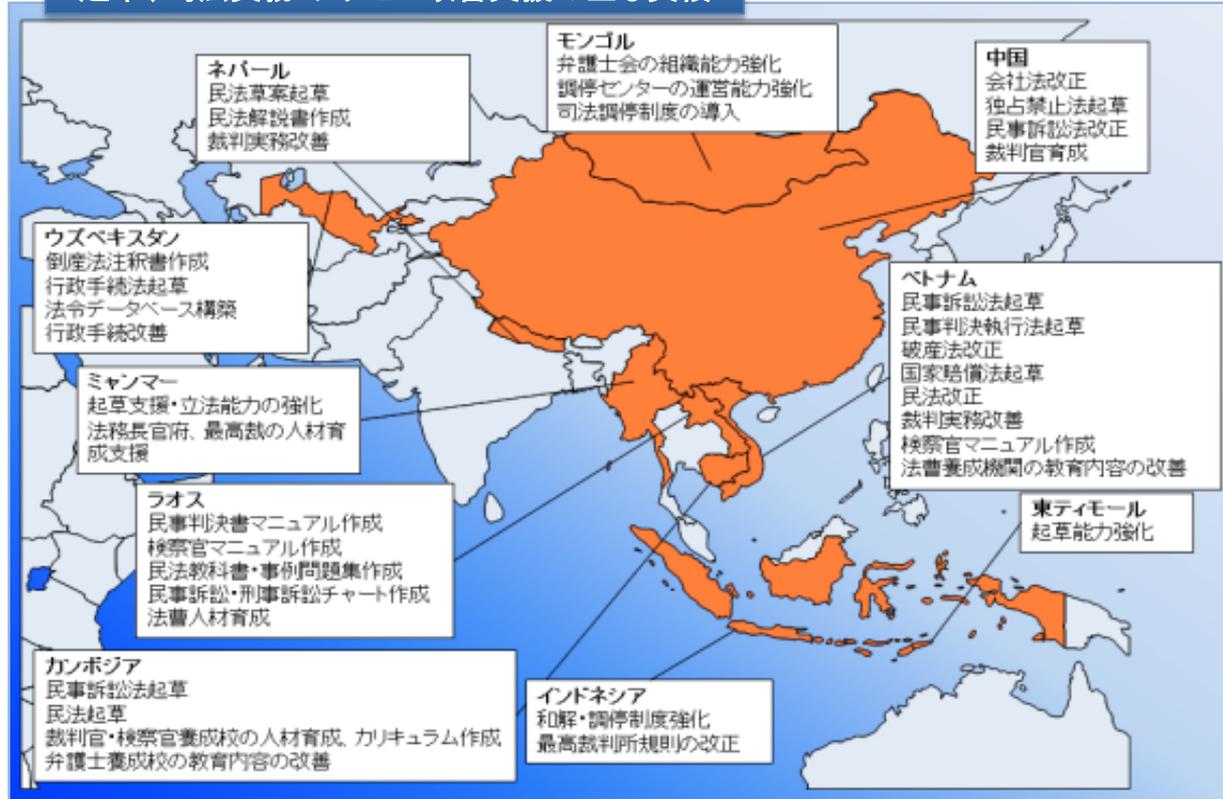
弁護士過疎対策や社会的弱者支援への弁護士会の対応能力強化を支援

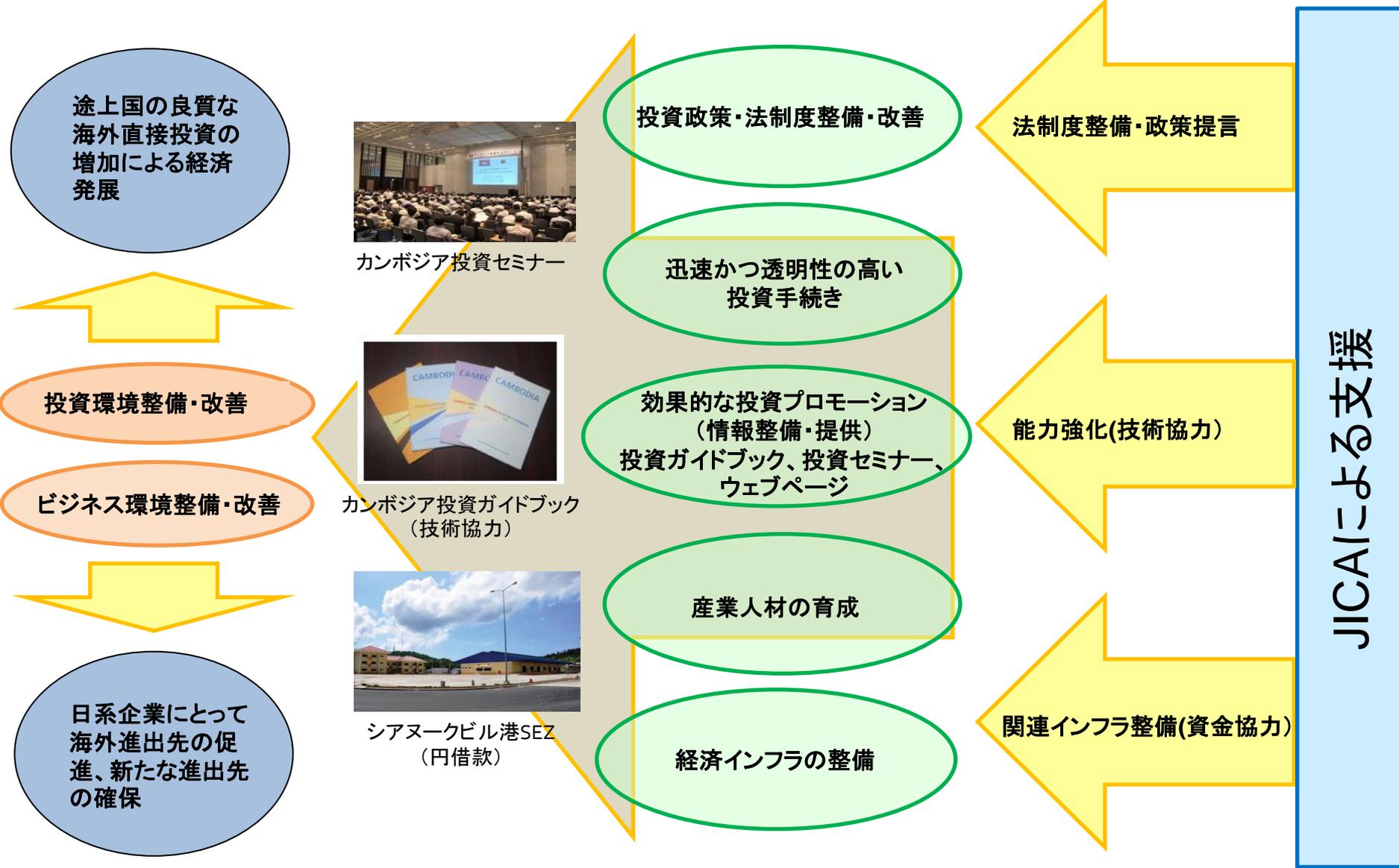
・市民の法律知識向上のための情報普及など

【事例3:ウズベキスタン】

法令データベース構築支援

起草、司法実務・アクセス改善支援の主な実績

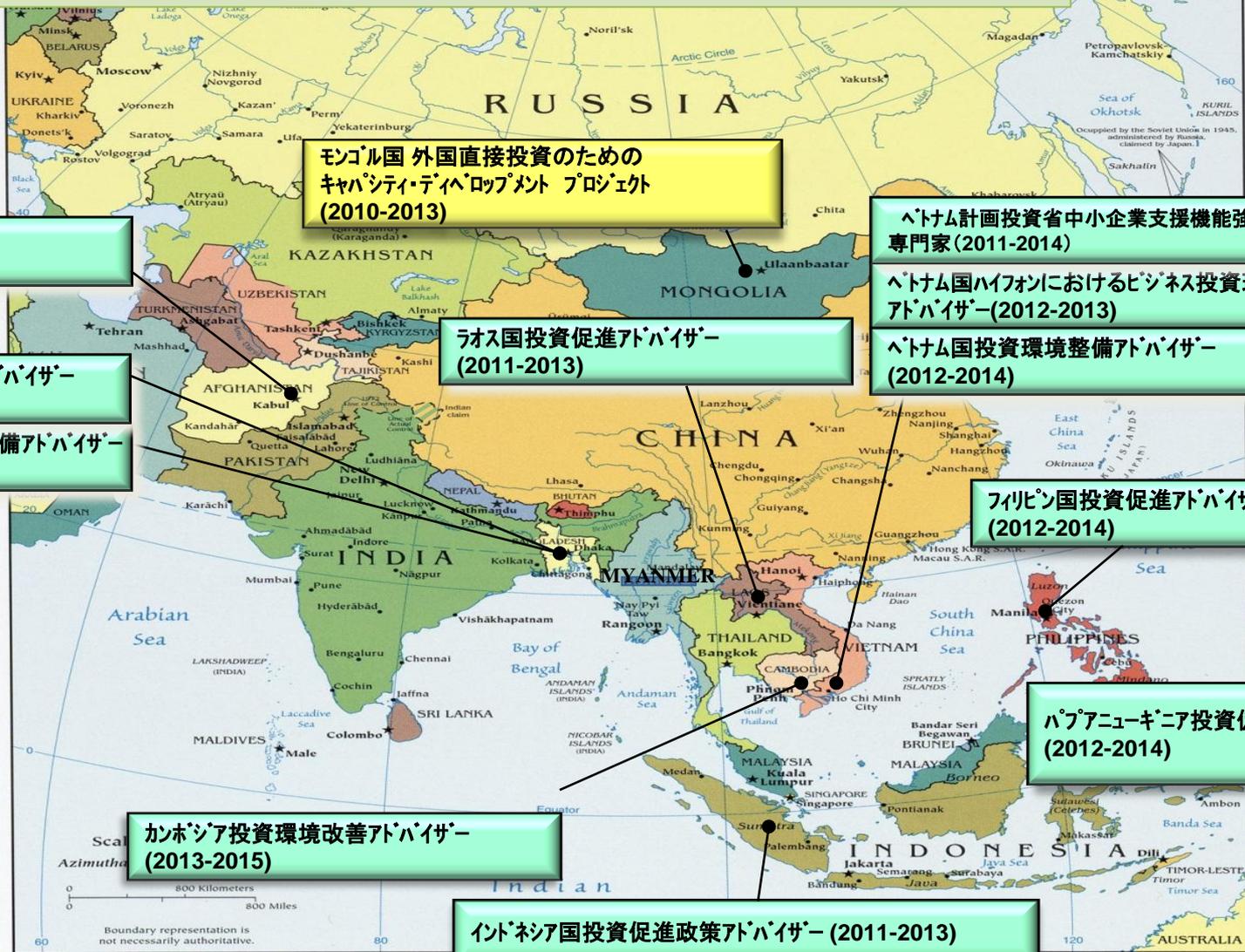




外国投資法(2)

アジア・大洋州における主な投資促進支援 (2013年度)

⇒TICAD5も受け、今後はアフリカにも積極展開の予定



技術協力プロジェクト
個別専門家

税法・関税法

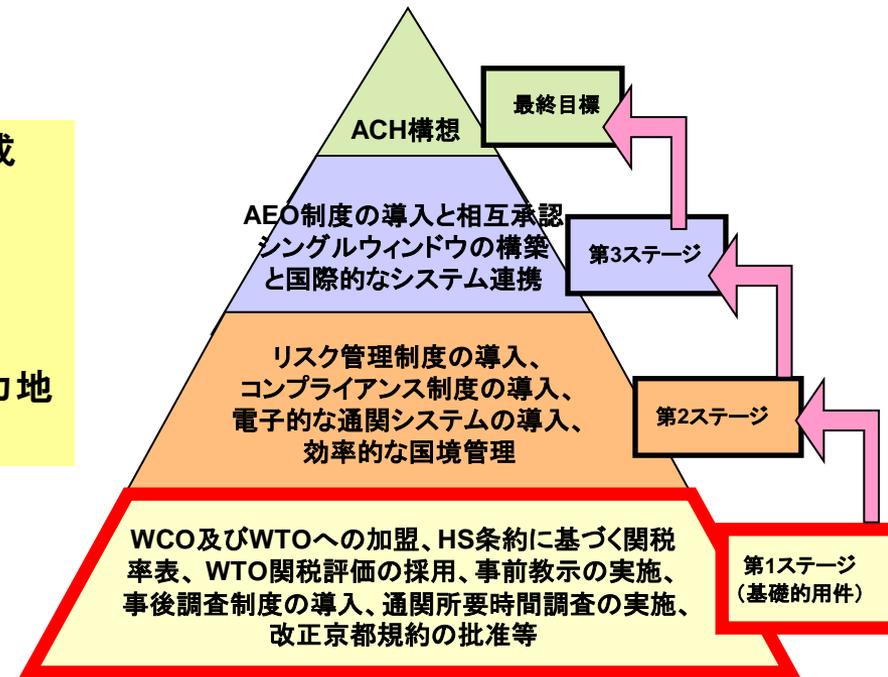
公共財政管理強化（特に歳入面）及びビジネス環境整備の観点から、既存の税法・関税法に沿った適切な執行のための能力向上に注力。

税関分野での主な協力実績

- ・ 国際標準に沿った税関分類、税関評価のための人材育成（アジア、アフリカ各国）
- ・ 税関リスクマネジメントの導入（メコン地域他）
- ・ 税関システム導入（ベトナム）
- ・ AEO制度や事前教示制度の導入（マレーシア、タイ）
- ・ ワン・ストップ・ボーダー・ポスト導入支援（アフリカ地域、TICAD VIにおける重点政策課題）

税務分野での主な協力実績

- 主にアジア地域を対象に支援
- ・ 税務調査能力向上支援
 - ・ 納税者サービス改善支援
 - ・ 税理士制度強化支援
 - ・ 国際課税にかかる人材育成



「アジア・カーゴ・ハイウェイ(ACH)構想」
 アジアと日本の中にシームレスな物流の実現を
 目指すものとして、2011年に我が国が提唱
 JICAはこういった政策枠組みに基づき税関分野支援を展開

新興国の現状

- ✓ 市場経済整備の必要性
- ✓ 競争原理に対する企業・国民の低い理解
- ✓ 競争当局の低い執行能力

JICAプロジェクト

- ベトナム「競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト」
- インドネシア「競争政策プロジェクト」(フェーズ1, 2)
- フィリピン「包括的国家競争政策のための能力向上プロジェクト」(フェーズ1, 2)
- 中国「独禁法立法及び執行プロジェクト」

支援内容

公正取引委員会の協力を得て以下を中心に実施

- 競争法の改正/下位法令改訂
- 競争当局による審査・執行能力の向上
- 企業・国民に対するアドボカシー活動推進
- 公正取引委員会との経験共有

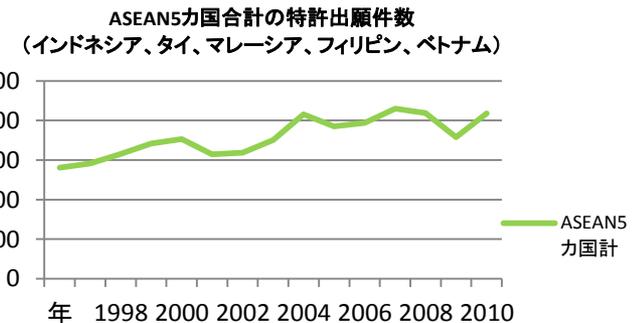
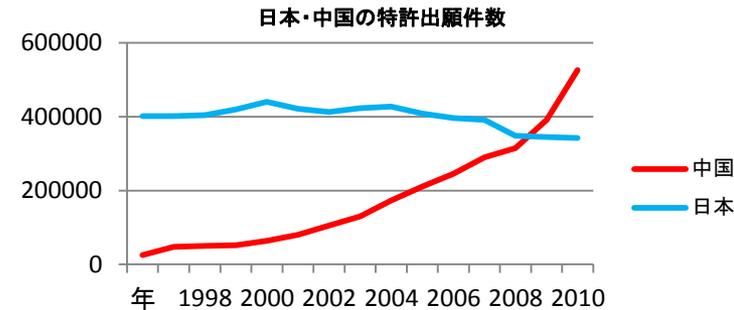
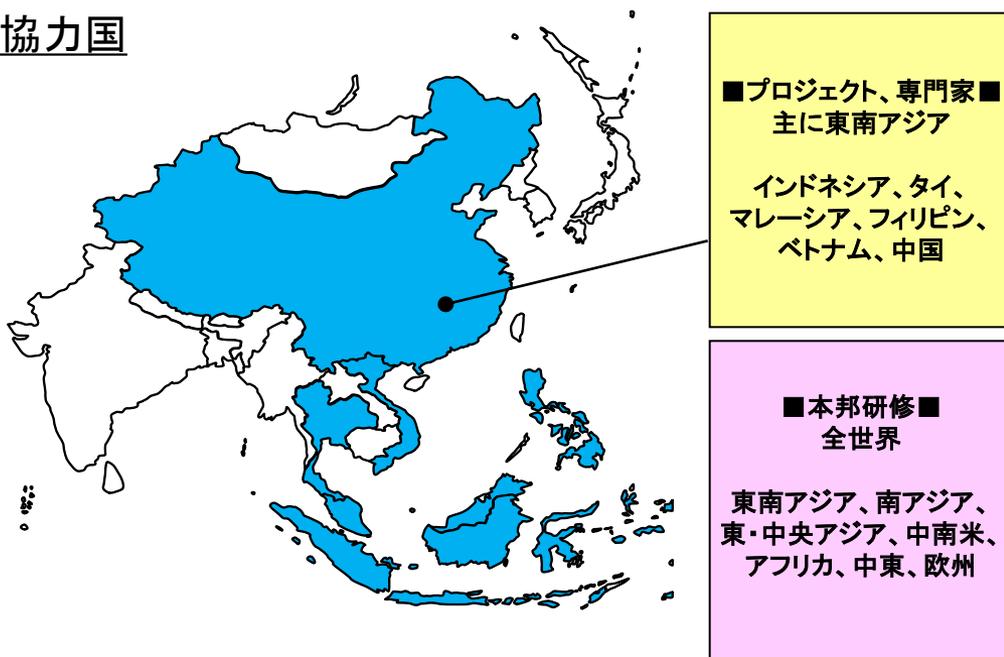




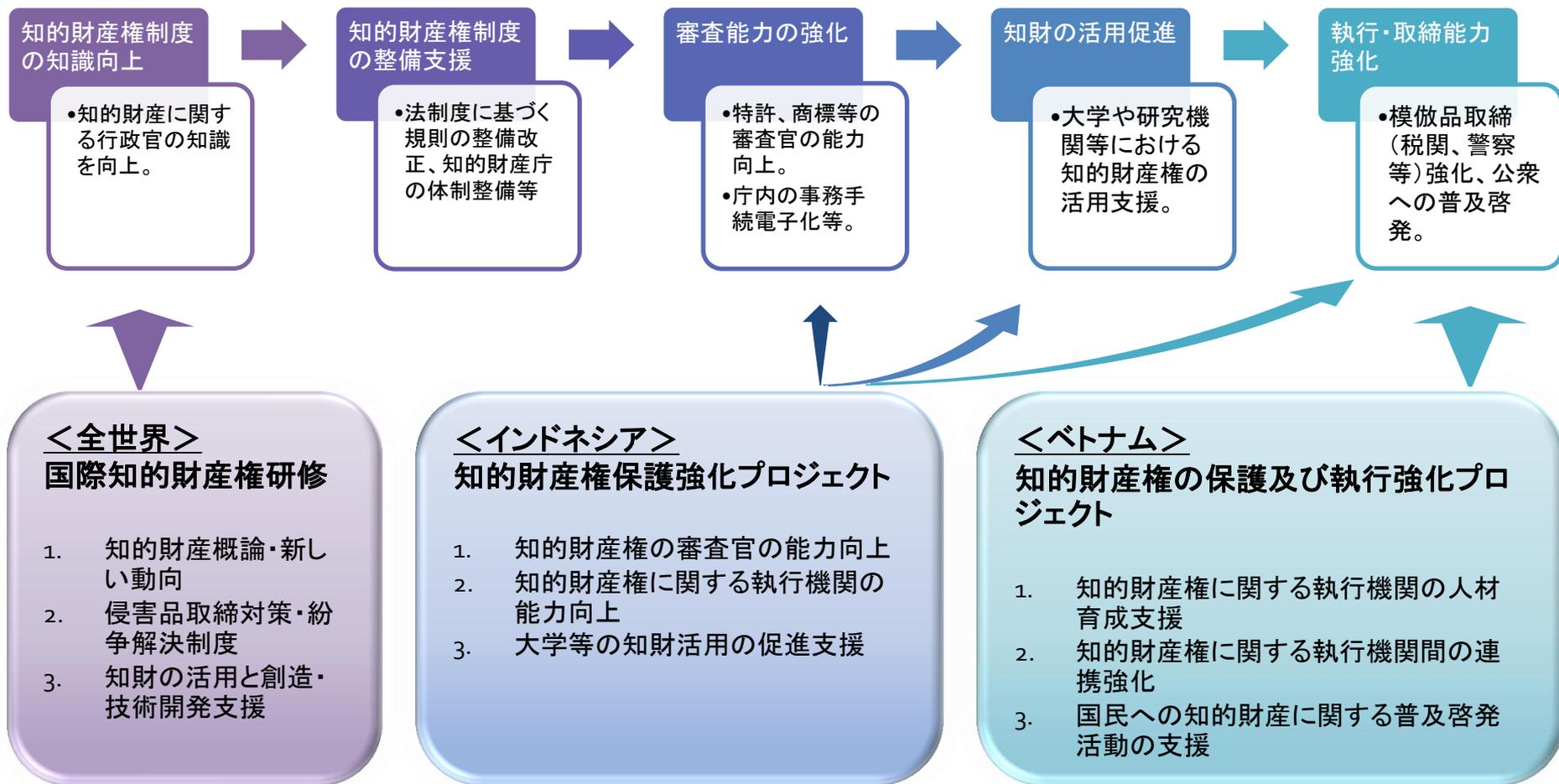
概要

- 経済発展の推進力となる新たな技術、創作を保護し、活用を促進する知的財産権制度の構築運用を支援。
- 知的財産権制度の整備は、当該国の投資環境整備ともなり、開発途上国にとって外国直接投資の促進としても機能。
- 我が国にとっても、諸外国に出回る日系企業の技術・製品等の模倣品による被害に対処するため、各国での知的財産権制度の構築、運用支援は重要課題。

協力国



協力アプローチ



今後の方向性

東南アジアを中心に知的財産権の適切な審査・執行能力の向上を図り、現地ビジネス環境を整備し、開発途上国の産業振興と共に、日系企業の事業海外展開にも資する協力を推進。

多様な法制度整備支援を組み合わせた 協力事例（ベトナム）

【政策対話（日越共同イニシアティブ）、開発政策借款】

【法制度整備支援】

法・司法制度改革支援 プロジェクト

法令等運用及び裁判実務改善、中央から地方司法関係機関への指導・助言能力強化、法令等の起草・改正、を支援

競争法改正、施行能力強化支援 プロジェクト

改正競争法及び下位法令草案作成、競争庁の審査能力強化、競争法・競争政策関連知識の普及等を支援

税務行政改革支援プロジェクト

納税者サービス、国際税務、住民啓発活動の支援等により税務行政官の訓練制度を強化

通関電子化促進プロジェクト

業務フローの見直し、法令改正、システム維持管理に関する人材育成等を支援



【人材育成支援】

（例）日本センター@
ハノイ、ホーチミン

【インフラ整備支援】

（例）ノイバイ国際空港、ニャットアン橋（日越友好橋）建設

基準認証制度運用体制 強化プロジェクト

科学技術省および他の関連機関の基準認証制度関連の組織システム及び運営強化を支援

知的財産権の保護および執行強化プロジェクト

①人材育成、②情報収集・提供システム強化、③普及能力強化を通じた、知的財産権庁の能力向上を支援